

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年5月31日

中止

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 執行機関の別 | 2: 教育委員会 |
| 2. 都道府県名 | 徳島県 |
| 3. 市区町村名 | |
| 4. 届出番号 | 3 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 113-1-1(2) |
| 6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス | https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippanokata/sangyo/ict/2016111500030 |

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1)法定事務 | (2)独自利用事務 |
|--------------------------------|--|--|
| ①事務の名称 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの | 高等学校等を退学し、再び公立の高等学校等に入学した者に対する就学支援金に相当する支援金の支給に関する事務であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 91 | |
| ③番号法別表第2の項 | 113 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例別表第一 第十二の項 高等学校等を退学し、再び公立の高等学校等に入学した者に対する就学支援金に相当する支援金の支給に関する事務であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第1条 | 徳島県立高等学校等学び直しへの支援金交付要綱第2条 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | 第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。 | 第2条 学び直しへの支援金は、知事が高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「法」という。)第2条に規定する高等学校等(以下「高等学校等」という。)を退学した者が、徳島県又は徳島市が設置した高等学校等(以下「県立高等学校等」という。)に、再入学又は編入学する場合に、法に基づく高等学校等就学支援金の支給期間の経過後も、卒業又は修了までの期間、授業料又は受講料(以下「授業料等」という。)に対する支援を行うことにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。 |
| ⑦独自利用事務の関連規範 | | 徳島県立高等学校等学び直しへの支援金交付要綱 |